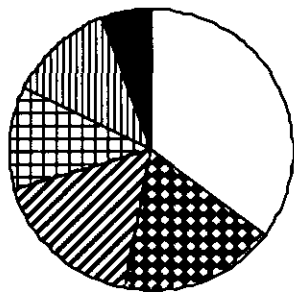
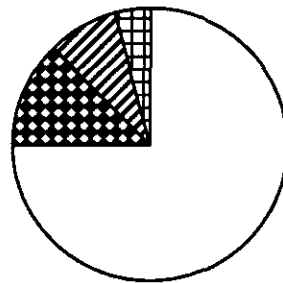


表1 平成13年度 セミナープログラム

| 実施回 | 会場 | 内容 | 外部講師・協力機関 |
|-----|---------|--------------------------|----------------|
| 初回 | 公民館 | オリエンテーション・講義・ストレッチ・運動ゲーム | |
| 2回 | 公民館 | 講義・筋肉運動 | |
| 3回 | 公民館 | エアロビクス | エアロビクスインストラクター |
| 4回 | 屋外事業 | ウォーキング・自由散策 | |
| 5回 | 公民館 | ウォーキング | |
| 6回 | 公民館 | エアロビクス | エアロビクスインストラクター |
| 7回 | 屋外事業 | バーンゴルフ | 大学生バーンゴルフ部 |
| 8回 | 公民館 | 有酸素運動のまとめ | |
| 9回 | 公民館 | エアロビクス | |
| 10回 | フラワーパーク | ウォーキング・自由散策 | |



- 感情(不安)
- 事業内容
- ▨ 健康のため
- 楽しみ
- ▨ 期待なし
- その他



- 感情(楽しい)
- 運動するようになる
- ▨ 物足りない
- 指導がよい

図1 イメージ調査(参加前)

図2 イメージ調査(参加後)

表2 平成14年度 中級コースプログラム

| 実施回 | 会場 | 内容 | 外部講師・協力機関 |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 初回 | 公民館 | オリエンテーション・事業趣旨説明 | |
| 2回 | 公民館 | 今後の計画 | |
| 3回 | 民間スポーツ施設 | エアロビクス | 民間スポーツ施設インストラクター |
| 4回 | 民間スポーツ施設 | 腰痛・肩こり | 民間スポーツ施設インストラクター |
| 5回 | 民間スポーツ施設 | 筋肉バランス運動 | 民間スポーツ施設インストラクター |
| 6回 | 屋外事業 | ウォーキング | |
| 7回 | 公民館 | 話し合い・今後の計画 | |
| 8回 | 屋外事業 | ウォーキング | |
| 9回 | 公民館 | ボール運動 | |
| 10回 | 公民館 | エアロビクス | エアロビクスインストラクター |
| 11回 | 公民館 | 腰痛予防ストレッチ | |
| 12回 | 公民館 | バランスボール運動 | エアロビクスインストラクター |
| 13回 | 公民館 | 筋肉バランス運動 | |
| 14回 | 文化会館 | 講演会 開催 | 大学教授 |
| 15回 | 公民館 | エアロビクス | エアロビクスインストラクター |
| 16回 | 公民館 | リズム体操 | |

1. **開始の経緯・目的** 平成 13 年度セミナー参加者からの、事業の継続や仲間と共に体験し楽しむ運動への要望に応えるかたちで中級コースを開始した。これらの要望は常に行政が主導して事業運営を行なうことを前提としているため、参加者は常に受身の状態のままである。そこで専門職と参加者との信頼関係を強化しつつも、対等の立場で事業を運営し後に参加者が自主的に活動できる方法を探ることを目指した。また中級コース参加者からの紹介により新たな参加希望者が増加したため、運動セミナー初級コース（以下初級コース）を併せて実施することとした。中級コース参加者には初級コース開催日への参加を促し、そこでの中級コース参加者としての役割を明確にすることも併せて行なう。

2. **対象者** 前年度セミナー参加者 33 名及びみよし工房メンバー 10 名。

3. **周知方法** 前年度セミナー終了時に周知する。

4. **実施期間** 平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月。

5. **プログラム** 表 2 のとおりである。月 1～2 回の計 16 回であり、1 回の事業時間を約 1 時間で設定。プログラムの作成は参加者の意見を重視しつつ、自分に適した運動を見つけ出せるような様々なプログラムを組み合わせた。

6. **評価方法** アンケート及びインタビューによる調査を実施した。自記式調査票によるアンケートでは、中級コース参加をきっかけとして日常生活で気をつけるようになった点を中心に調査した。インタビューでは、アンケート調査をもとに中級コース参加前後の運動に対するイメージの変化を感情（「不安」「苦しい」「楽しい」など）に焦点をおいて調査した。

7. **担当スタッフ及びスタッフ間の共通認識** 運営方法は平成 13 年度セミナーと同様。参加者からの情報を収集し、自主活動に向けそれぞれの職種の視点から問題点を明確にすることを共通認識とした。また中級コース参加者の初級コースへの参加をきっかけに、中級コース参加者の役割を明確にすることを目指した。

結 果

1. **プログラムの作成** 運動施設の雰囲気を楽しむことや運動後の充実感を増すことを重視し、民間運動施設の借用を試みた。また、仲間と共に体験するプログラムを中心に様々な運動を取り入れ個々に適した運動を見つけられるような工夫を心がけた。

2. **アンケート調査結果** 中級コース参加をきっかけに参加者が気をつけるようになったことの内容は図 3 のとおりである。運動の項目以外に「他人との調和」「食事」「明るいところ」などが上位を占めている。

3. **インタビュー調査結果** 「楽しいから友人に勧めた」「参加者が増えて友人も増えた」「ストレス解消できる」など仲間との関わりを重視した意見が多い。

考 察

仲間とともに体験した楽しさは仲間意識を高め⁶⁾、運動継続への自信や友人への勧めにつながり、さらには個々の役割意識の芽生えに発展した。しかし参加者からの意見について検討したところ、この段階では地区組織を結成するまでの意識の高まりは見られない。

【運動セミナー上級コース（以下上級コース）】

概 要

1. **開始の経緯・目的** 前期は自分のからだや日常生活の身体活動について振り返る内容を、

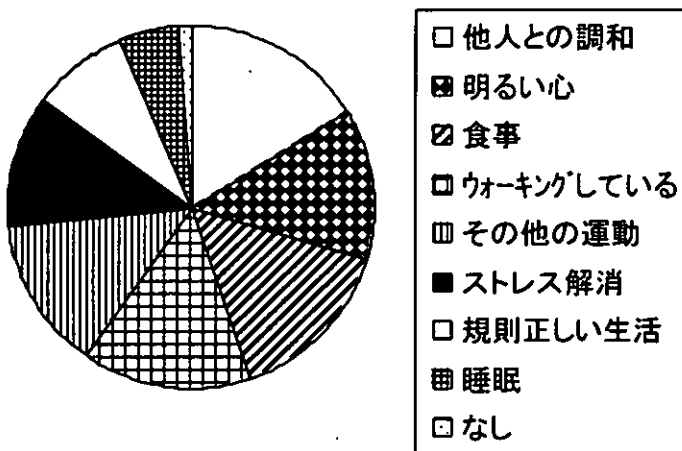


図3 参加をきっかけに気をつけるようになったこと

表3 平成15年度 上級コースプログラム

| 実施回 | 会場 | 内容 | 外部講師・協力機関 |
|-----|---------|-----------------------|-----------------------|
| 初回 | 公民館 | オリエンテーション・今後の事業計画 | |
| 2回 | 公民館 | ストレッチ・今後の計画 | |
| 3回 | 公民館 | ストレッチ・棒体操 | |
| 4回 | 公民館 | エアロビクス・生活習慣記録機 | エアロビクスインストラクター 埼玉県 |
| 5回 | 県スポーツ施設 | 体力測定 | 日本こども家庭総合研究所 |
| 6回 | 公民館 | 地区組織活動について | |
| 7回 | 公民館 | 話し合い・今後の計画 | |
| 8回 | 公民館 | 自主活動プログラム(リズム体操)・話し合い | |
| 9回 | 公民館 | エアロビクス・生活習慣記録機・話し合い | エアロビクスインストラクター |
| 10回 | 公民館 | 自主活動プログラム(チューブ)・話し合い | |
| 11回 | 公民館 | 自主活動へ向けて・話し合い | |

後期は地区組織の必要性和そこでの役割を明確化させる内容を取り入れ、地区組織活動へと発展させることを目的に上級コースを開始する。また上級・中級コース参加者からの紹介により新たな参加希望者が増加し、中級・初級コースも併せて実施する。上級コース参加者には中級コース開催日への参加を促し、中級コース参加者に対するサポートの役割を担うこととする。

2. 対象者 前年度中級コース参加者33名のうち23名。残りの10名は本人の希望により中級コースに再度参加する。また、みよし工房メンバーは作業所の活動プログラムの関係上参加を見送った。

3. 周知方法 前年度中級コース終了時に上級コースの趣旨を説明。同意した者に対して上級コース初回参加を促す。

4. 実施期間 平成15年4月～平成15年3月。

5. プログラム 表3のとおりである。月1回の計11回であり、1回の事業時間を前期は約1時間、後期は1時間30分で設定。プログラム作成には参加者の意見を尊重したものの、前期は自分の身体を見直す(確認する)ことに重点をおくため、体力測定・生活習慣記録

機を使用した。後期は地区組織化へ向け、KJ法⁷⁾を用いて地区組織の必要性や活動の目的を明確にすると同時に、個別にインタビュー調査を実施した。

6. 評価方法 インタビューにより、意識の変化、個人変容、学び、地区組織化への不安要素に焦点を絞って調査した。

7. 運営スタッフ及びスタッフ間の共通認識 運営方法は平成13年度セミナーと同様。地区組織化を共通目標に設定した。

結果

1. プログラムの作成 次年度の体力測定の再実施を求める意見が多く、自分の体を見直すことの必要性が認識されたと考えられる。KJ法を用いるにあたってランダムにグループ分けを行ったことで、話をしたことのなかった仲間とのつながりが広がり、また文字で表現することで共通認識を深めることが可能となる。

2. インタビュー調査結果 個人の意識の変容に重要なのは、共に楽しむ仲間の存在である。ここでの「楽しさ」とは事業全体の雰囲気や個人の達成感であると指摘されている。またみよし工房メンバーと合同の活動は、参加者が精神障害について学ぶきっかけとなり関心の高まりにつながった。

考察

3年間事業に参加した住民に対して体力測定や生活習慣記録機といった媒体を用いたことで、住民とスタッフの双方が結果を視覚的に捉えることができ共通理解を図ることが可能となった。さらにKJ法の活用により、住民相互の共通認識を文字で確認することができ、意見交換が活発になったことで地区組織結成への新たな展開へとつながった。

またみよし工房メンバーが参加を見送ったことで、これまでみよし工房メンバーが担ってきた役割⁸⁾の重要性について参加者が気づききっかけとなった。これは今後の検討課題として残されたが、住民と精神障害者が共に事業に参加する意義について改めて考察する必要がある。

D 考察

地区組織を育成し支援することの必要性は、健康づくりをはじめ様々な分野で重視されている。住民組織は様々なタイプに分類されており、この事業を大きな枠組みで捉えるとOB会方式⁹⁾に分類される。しかし行政主導の地区組織結成でなく、参加者が作り上げるといういわゆる住民参加型を用いたことで、役割が明確化されると同時に自発的な行動も見られ、住民の自信にもつながった。またみよし工房メンバーが担っていた役割の重要性が参加者の中で認識されたことで、健康なライフスタイルを確立するには「からだの健康」と共に「こころの健康」が不可欠であるとの考えが浸透し⁸⁾、地区組織結成に少なからず影響を与えたと考えられる。

事業の実施において専門職は職種ごとに異なった役割を求められるが、共通するのは住民と向き合い意見を取り入れ問題点を整理していくことである。すなわち様々な目的や目標を持って参加する住民を一つの集団として捉えつつ、一人一人の小さな声をしっかりと受け止め、専門性を活かし参加者が方向性を見出せるように情報を整理しサポートすることである。

平成16年4月からは「運動セミナー・グリーンフェロー（緑の仲間たち）」として住民

による地区組織が結成される。今後この組織を運営するにおいて様々な問題に遭遇し、他の住民組織育成よりも多くの時間を要することが予想されるが、住民が課題と方向性を見出せるように専門職が継続的にサポートしていく必要がある。

E 結 論

「運動セミナー」の実施を通して専門職の役割は、求めるものが異なる参加者から発信される様々な情報を整理し課題や方向性を見出すためのサポートをすること、住民が行動を起こすきっかけをつくること、そして住民の果たす役割を明確にすることであると考えられる。

「運動セミナー」は地区組織へと発展するが、これはゴールではなく専門職と住民とが連携し合い共に歩み始めるスタートである。

F 発 表

第 62 回日本公衆衛生学会一部発表（平成 15 年 10 月）

第 63 回日本公衆衛生学会発表予定（平成 16 年 10 月）

文 献

- 1) 井上茂, 下光輝一. 身体活動推進のための行動医学的アプローチ ―トランスセオレティカルモデルの応用―. 日本臨床 2000 ; 58 : 538-544.
- 2) アメリカ心臓協会. 市原義雄 訳. どこでもフィットネス. 東京 : 保健同人社, 1999 ; 14-41
- 3) 財団法人厚生統計協会. 国民衛生の動向・厚生指針. 臨時増刊 第 49 巻第 9 号 通巻 768 号
- 4) 竹中晃二. 身体活動の心理学的効果とアドヒレンス強化のための技法. 日本臨床 2000 ; 58 : 439-444.
- 5) 足達淑子. ライフスタイル療法 生活習慣改善のための行動療法第 2 版. 医歯薬出版 (東京)
- 6) 武藤孝司, 澤田亨. 身体活動とヘルスプロモーション. 日本臨床 2000 ; 58 : 527-531.
- 7) 川喜田二郎. 発想法. 東京 ; 中央公論社, 1967
- 8) 瀬戸岡祐子. 「ぬくもりのあるまちづくり」の拠点になる作業所を. 季刊 地域精神保健福祉情報 Review. 2002 ; 40 : 31-34
- 9) 藤内修二 監修. みんなですすめる健康なまちづくり. 大分県 ; 国民健康保険団体連合会, 2000 ; 36-106.

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

| 著者氏名 | 論文タイトル名 | 書籍全体の編集者名 | 書籍名 | 出版社名 | 出版地 | 出版年 | ページ |
|--|--|-----------|--|--|-------|------|-----|
| Yamaoka T. Taniguchi M. Morimoto E. Boku J. | Multicultural Child-rearing Research Report | | Multicultural Child-rearing Research Report | International Academic Printing Co.,Ltd | Tokyo | 2003 | 150 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

雑誌

| 発表者氏名 | 論文タイトル名 | 発表誌名 | 巻号 | ページ | 出版年 |
|-----------------------------|--|----------------|-----|---------|------|
| 中村 敬 | 育児支援ネットワーク の構築に向けて－育児 不安軽減に向けた取り 組み | 小児保健研究 | 6 3 | 118-126 | 2004 |
| 渡部月子・星旦二 | 4か月児をもつ母親の 育児不安を規定する要 因に関する研究 | 日本地域看護 学会誌 | 1 6 | 47-57 | 2004 |
| 渡部月子・櫻井尚 子・奥山則子・星 旦二他 | 都市における自主グル ープ活動の特性に関す る研究－健康づくりグ ループへの支援－ | 運動とスポー ツの科学 | 8 | 25-34 | 2003 |

目 次

| | |
|---------------------------------|-----|
| I. 総合研究報告書 | |
| 「地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究」 | |
| 主任研究者 中村 敬 | 273 |
| II. 研究成果の刊行に関する一覧表 | 286 |

「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」

総合研究報告書

主任研究者 中村 敬 日本子ども家庭総合研究所情報担当部長

研究要旨

「健やか親子21」において、「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」が掲げられ、地域において育児不安の解消と健全な子どものこころを支えるために様々な取り組みが展開されてきている。本研究班は地域における子育て不安軽減のための取り組みについて、周産期から地域への視点のもとに、子育て支援の一環として、(1)母乳で育てたい母親への母乳保育支援の課題（堀内勤）、(2)地域における子育て支援ネットワーク構築に関する課題（中村敬）、(3)親の育児不安を規定する要因とその対処行動に関する課題（星旦二）の3分担班に分かれて研究を続けた。なお、平成15年からは、専門職や行政機関の支援・育成、協働のあり方を探ることを目的とし分担班1班を新たに発足させた。

(1)の分担班は初年度において分娩施設における母乳栄養推進のための取り組みの実態、2年次は病院小児科医師の母乳栄養に関する意識調査、最終年次は地域保健機関における主として保健師を対象に母乳栄養に関する意識調査を実施した。(2)の分担班は初年度において子育て中の相談相手、子育てグループ参加の有無、グループ活動における感想（肯定・否定）について、全国の流通店舗で行われている母子保健相談室を訪れたクライアントを対象に調査を行った。2年次は子育てグループなど子育て支援活動への行政の援助に中心をおいて、ネットワークの形成、ひろ場事業の展開について、全国自治体の2段階別無作為抽出により実態調査を実施した。最終年度は、地域で展開されている子育て交流の場「ひろ場」の活動実態について調査を行った。(3)は子育てグループに参加している親を対象に、育児不安を規定する因子を分析し、これに対する対処行動を共分散構造分析を用いて明らかにした。また、最終年度では子育て中の母親を、子育て情報誌を配布した群と配布しなかった群で比較を行い、情報誌の有効性を検討した。

この他、研究協力者による研究として、(1)現在全国的な展開をみせている「子育てネットワーク活動」について、その発祥、活動内容、効果について整理した（原田正文）。(2)3年間にわたり、先駆的地域の子育て支援ネットワークの発展過程を含めた検証を行った（松田博雄）。(3)専門職や行政機関の支援・育成、協働のあり方を探ることを目的とし研究協力者とともに6団体について検証を行い、地域住民活動と行政のパートナーシップについて事例をもとに分析を行った（斉藤 進）。(4)独自の就学前教育活動を長年実践し続けて、同時に多文化子育て社会が先行しているニュージーランドの現状を調査した（山岡テイ）。

見出し語： 母乳栄養 ひろ場 フリースペース 情報誌 地域住民組織 アドバイザー

分担研究者氏名・所属施設名及び所属施設における職名

| | |
|------|------------------------------|
| 中村 敬 | 日本子ども家庭総合研究所部長 |
| 堀内 勁 | 聖マリアンヌ医科大学小児科学 教室教授 |
| 星 且二 | 東京都立大学都市研究所教授 |
| 斉藤 進 | 日本子ども家庭総合研究所母子 保健研究部主任研究者 |

A. 研究方法

1) 周産期から地域に至る子育て支援の取り組みとして、周産期施設から継続した母乳で子どもを育てたい母親への適切な支援について検討するため、初年度は1466の産科施設に対し、母子同室、母乳育児について調査を行った。有効回答数は1238施設（回収率84.4%）であった。

平成14年度は退院後の育児支援者として、全国の産科と小児科が併設されていると思われる100床以上の病院を抽出し、小児科医（全国病院小児科）への母乳栄養に関する意識調査を行った。439施設からの回答が得られた（回収率32%）

今年度は「母乳の会」のメンバーとともに、母乳で子どもを育てたい親を支援するための方策を探るために、地域の保健機関の主として保健師に対して母乳栄養に対する意識と知識の調査を実施した。対象は保健所、保健センター（全国自治体2段階別無作為抽出）1410カ所であり、回収率は54%であった（堀内 勁）。

2_1) 地域における子育て支援ネットワーク構築に向けて、初年度実態調査は、財団法人母子衛生研究会が主催する全国の流通店舗内母子保健相談室230カ所を対象として、ここを訪れた乳幼児の親各10人づつ、総計2300人に対してアンケートを配布した。内容は子育て中の親

子が子育てグループなどの地域活動にどの程度参加しているのか、どんなグループ活動を利用しているのかなど、子育て中の親たちの行動について調査した。

平成14年度は全国自治体から人口規模別に層別2段階無作為抽出（人口規模別に1/3抽出）した、1000自治体を対象として、アンケート調査を実施した。送付先は、政令市は区ごとに、中核市および人口5万以上の市は母子保健担当部門、児童福祉部門、社会教育部門の3部署に同時に調査票を送付した。人口規模5万未満の市および町村には、保健福祉部門と教育部門の2カ所に調査票を送付した。

内容は子育てグループへの援助、地域の子育て支援ネットワーク、子育て中の母親たちの交流の場であるフリースペース、子育て中の親たちへの助言者、子育て支援者としてのボランティアの養成、ボランティアへの研修内容、行政の窓口の統合化などについて調査した。調査対象数は、2400件であり、回収数は1130件、有効回答数は1108件であった（回収率は推定60%）であった。

平成15年度は昨年度の調査により把握した子育て交流の場1052カ所について、実施主体、活動内容、支援者の種類と資格、研修、開催回数、参加人数、活動内容、専門機関との連携等について調査を行った。回収数は547（回収率52%）であった（中村 敬）。

2_2) 地域情報誌作成プロセスについて検証した。平成15年度研究として、埼玉県S市で開催している子育てネットワークが主催した地域の子育て情報誌作成プロセスについて検証し、参加者21人の参加動機、事業終了後の自己評価について記述式アンケートを用いて分析した。参加者は子育て真最中のもの、こどもの成長により子育てに余裕のできた人などであった（八木下和江、中村 敬、根本浩典）。

3) 子育て不安の規定要因とその対処行動について知るために、初年度および平成14年度研究では、全国5つの市町村で実施している乳児健康診査を受診した母親945人を対象として、子育て不安の実態と子育て不安を規定する要因を明確にする目的で、自記式アンケート調査を実施した。分析は基礎集計と共に共分散構造分析を用いて行った。

平成15年度研究では、地域の子育て情報誌配布による効果について調査を実施した。対象は川崎市の乳児をもつ親162人であり、有効回答数118通であった(回答率は72.8%)。調査内容は母親のプロフィール(年齢・家族構成・子どもの数・多摩区在住年数・仕事の有無など)のほか、①両親学級の受講状況、②子育てBOOK(地域情報誌)活用の有無、③育児に関する情報源、④育児に関する困りごと、⑤自分自身に対する肯定感、⑥母親であることを通じて自分自身にどのような変化・成長がもたらされると思うか(母親観)について尋ねた。解析はSPSSと共分散構造分析を用いた。子育て情報誌「子育てBook」活用者(介入)と「非活用者」に分け両者の比較を行った(星 且二)。

4) 専門職や行政機関の支援・育成、協働のあり方を探ることを目的とし、平成15年度研究として、研究協力者とともに6団体事例の検証を行った。(1)子育て当事者による子育て支援活動の現状と課題—ASAKAいくじネットワークの事例から—、(2)市民の自主グループを保健師として支援した事例、(3)共に生きる社会を目指すNPO活動の活性化要因に関する一考察、(4)子育てネットワークの構築アプローチ—生涯学習のプロセスから(千葉県佐倉市の場合)—、(5)子育て支援における住民と行政のパートナーシップ事業—活動事例からの報告—、(6)「運動セミナー」を中心とした地区組織育成・支援における専門職の役割について、地域住民活動と行政のパートナーシップにつ

いて事例をもとに分析を行った(斉藤 進)。

B. 結果

1) 周産期からの育児不安の予防

(1) 産科での母乳育児支援

初年度の産科での母子同室と母乳育児についての調査では、母子同室を行っていると自称する施設は回答施設の80%に及んだが、複数回答として母子異室と答えた施設は47%であったことからわかるように、母乳育児にとって大切である産後24時間以内の母子同室は56%と少なかった。母乳育児を推進する目的よりは、出産で疲れているはずの母親に産褥期に我が子になれてもらうという意味合いにすぎず、したがって昼間だけの母子同室が31%も占め、しかも生後1日以降が大半を占めていたことから、退院後の母乳育児を見据えている施設は少ないといえよう。実際にも産科施設入院中の栄養法で原則として母乳だけの施設は15%にすぎず、ほとんどの施設は母乳と人工乳及び糖水の組み合わせの栄養法が行われていた。また、初回授乳から母乳は31%、頻回授乳をしている施設は35%にすぎなかった。そのため、産褥入院中に母乳育児が確立できづらい状況にあると考えられる。WHOの勧告で退院時に人工乳のサンプルを提供することが禁じられていることを知っている施設は59%であり、母乳育児成功のための10カ条を知っている施設は80%であった。この2つの母乳育児推進法は知られているにもかかわらず、それほど熱心に実行されていないことがわかった。

(2) 病院小児科での母乳育児支援

平成14年度の病院小児科についての調査では、妊娠中からの関わりは少なく、小児科医による両親学級や出生前小児科指導を行っている施設は全体の1/5以下であった。また1ヶ

月健診時に乳業メーカーの栄養士が栄養指導に当たっている施設は 30%以上に及んでいた。我々の経験ではその指導内容は母乳不足感をおおるようなもの、人工乳や、ベビーフードのサンプルを提供するものであり、多くの施設では栄養士の指導内容をチェックする機構も働いていない。入院中の体重減少に対する対策は人工乳補充が 65%の施設で行われており、この時期に人工乳の補充が本当に必要な児はそれほど多くはないので、小児科医による新生児期の管理のあり方を再考しなくてはならない。さらに 1ヶ月健診時での母乳不足判定は体重増加が 1日 20g 以下とするものが多く、哺乳時間が 30分以上、哺乳間隔が 3時間以下などが基準となっており、対処法として人工乳追加が 55%の施設ですすすめられていた。

離乳準備食は 64%の施設で果汁が勧められていた。42%の施設が離乳食開始時期を 5ヶ月としていた。人工乳についてのWHOコードを知らない小児科は 61%、母乳育児成功のための 10カ条を知っている施設は 52%であったが、そのうち 60%は内容については知らなかった。また、母乳育児支援についての小児科医の役割は頻回授乳をすすめると同時に母乳にこだわりすぎてはいけないという意見が 32%に得られた。母乳育児をすすめるべきだという意見は 27%、否定的意見は 12%、無回答が 55.6%と小児科医が積極的に関わろうとする姿勢は希薄であった。

(3) 保健施設での母乳育児支援

最終年度は地域における保健所、保健センターの活動では、母乳育児の始まりである分娩施設の役割を重視する意見があり、実際にも 1ヶ月での母乳育児率は相変わらず低い。

母乳育児が確立されるのは、産後 2ヶ月であり、離乳準備食の開始時期の指導は早すぎると考えられる。また、その後の育児指導でも母乳育児と人工乳育児の差についての配慮があま

りされていないのが現状であった。

(4) 結論

我々、母子医療・保健に関わるものが育児支援を考える時、我々自身の発想の転換を行わなくてはならない。本来、妊娠、出産、産褥、育児は人の自然の営みであり、医療機関では疾病を扱うことが主となるため、出産、育児を病気の有無という観点から捉えがちである。一方、地域保健機関ではスクリーニングという視点が強いため、健康の評価と指導が中心にならざるをえない。しかし、育児は生活そのものであり、従来のような医学モデルの上に立脚した視点ではなく、生活モデルという視点で捉えるべき課題であると考えられる。

母乳育児は個々の女性が身体的、心理的大転換を達成し、母親になる生物学的変化でもあり、それを支える夫、祖父母、その他の家族、そして地域からの支援が不可欠である。親子の関係が家庭内だけでなく、社会的にも認知されることによって、育児不安、育児困難、虐待予防へと結びつくものと考えられる。母乳育児は単に子どもにとっての栄養学的メリットのみではなく、母と子の絆を築き、育児不安を軽減し、虐待等を予防する上でも極めて重要な課題であると考えられる（堀内班）。

2) 地域における子育て支援ネットワーク構築についての研究

2_1) 3年間の調査結果

地域における主に一般家庭を対象にした子育て支援について、地域の実態を調査してきたが、初年度調査の結果は、子育てグループへの参加状況は、参加しているが 27%、参加していないが 69%、参加していたがやめたが 4%であった。参加していない理由は、近くにグループがないが 32.6%、参加の必要がないが 25.0%、人間づきあいがきらいだからが 6.1%、仕事で時間がないが 12.7%であった。グループ活動をやめた理由は、子どもが大きくなった

からが 42.2%であり、仕事を始めたからが 13.3%であった。

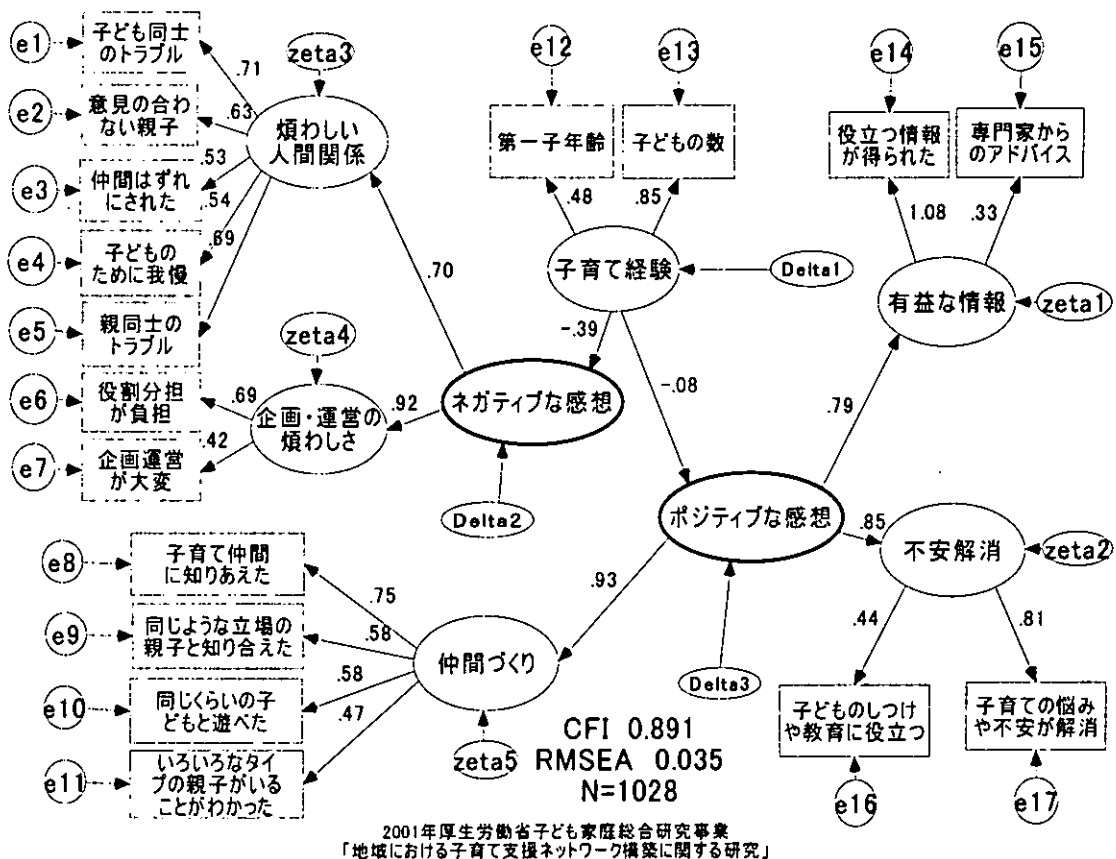
グループ活動への参加者について、どんな活動に参加しているのかを訊ねたところ、保健センター、児童館、社協、公民館など公的機関が主催するグループが 57.9%と最も多く、ついで当事者の自主的グループ 32.3%であった。保育園や幼稚園をベースとしたグループ活動は 14.7%であり、恐らく地域の子育てネットワークと思われる活動への参加が 8.8%にみられた。グループ活動に参加した感想については、各質問ごとに賛成の割合が大きい順に 5～1 点の点数を配して平均値と変動係数を算出した。肯定的な感想に対する賛成度の高いものが多いが、内部の人間関係など否定的な感想に対して高い賛成度を示すものもあった。結果は次の図に示したが、ネガティブな感想は子育て

村敬、小山修、斉藤進)。

山岡は育児グループが親たちの子育て情報源として果たす役割について分析し、グループは母親たちの確かな情報源として重要な役割を果たしている一方、これらの集団での人間関係の葛藤も深刻であり、複雑な人間関係にある母親たちの個々の特性に合わせた情報提供や支援のあり方を考えるべきであるとしている(山岡ティ、平成 14 年度研究)。

また、斉藤は活発に展開されている子育てネットワーク(市民活動)の活動家の意見を集約すると、目的は子育て当事者への支援や仲間づくりだけではなく、自らの学習、自己実現、社会還元という自己啓発を目的としていることがわかったと報告している(斉藤進、平成 14 年度研究)。

平成14年度調査結果は、子育てグループのほ



経験と密接な関係があるようであり、企画や運営の煩わしさが関係しているようであった(中

ば全数把握21%、行政支援の内容は、活動場所の提供72%、資金援助20%であり、援助の

内容でみると、学習会への講師派遣・紹介が42%、情報提供や講演会52%、専門職による援助38%、立ち上げの援助37%、保育ボランティアの派遣20%であった。子育て支援のためのネットワーキングは34%、フリースペースにおけるアドバイザーの役割は保健師・看護師55%、保育士64%、子育てサポーター20%であり、アドバイザーとしてボランティアを養成しているところは13%、研修内容は健康と保育に関する技術研修が主であり(76~78%)、地域活動の技法(コミュニティーワーク)を研修に取り入れているところは30%程度であった。子育て支援の窓口が統合化されているところは8%、窓口は別であるが連携をとっているところが60%であり、従来どおりが33%であった。

行政によるグループ活動への支援は場所の提供は比較的浸透しているが、活動のための資金援助は行われていない現状を示していた。また、子育て支援のための機関・専門家によるネットワーキングは思ったより少なく、子育ての交流の場でのアドバイザーを養成しているところもわずかであり、研修内容に地域活動のためのコミュニティーワークを取り入れているところは少ない。子育て支援のための行政窓口の統合または連携が重要だが、統合化された窓口を開設しているところはわずかであった。

平成14年度の調査により、その所在を把握した地域の「子育てひろ場」を対象に、調査を行った。結果は実施主体の7割は自治体であり、地域子育て支援センターが大半を占めていた。参加費を徴収するところは少ないが、一部に定額の負担を求めているところがあった。アドバイザーは保育士70%、保健師49%、ボランティアおよび子育て中の先輩19%が殆どであり、シニア世代4%、小児科医師3%であり、ボランティアは一定の研修や一定の基準を満たすことを条件にしているところが多かった。保健

や生活面での専門的相談には保育士、保健師などの専門職種が応じており、社会福祉士が関与するところは殆どみられなかった。活動場所は専用および併用常設施設が多く(50%)、公的施設を借用して実施(37%)、巡回型(5%)であった。開催回数は週1~2回が多く、土日開催は17%に過ぎなかった。活動中の保育は実施しないところが53%を占め、活動内容は手遊びやリズム体操を挟みながら親たちの自由な交流に任せるところが多かった。

虐待が疑われるケースがあったとき、専門機関あるいは地域の虐待ネットワークがうまくカバーしてくれるか否かを訊いた結果は、実施主体ごとにみてもほぼ同率であり、虐待が疑われたケースについて、約7割はカバーしてもらえているが、約3割は十分なカバーをしてもらえていないという結果を示していた。

発達の遅れや障害が疑われるケースがあったとき、専門機関あるいは地域のネットワークがうまくカバーしてくれるか否かを訊いたところ、約2割のひろ場で十分にカバーして貰えないと回答しており、実施主体別にみると、地域住民組織では約4割が不十分と回答していた。

一次的子育て支援の場は虐待の一次予防として極めて有効性が高い。とくに子育て中の親が子どもを連れて集まる「ひろ場」は最も期待できる活動である。残念ながら、問題を抱えた家庭に対する地域の専門職ネットワークの力量と連携に問題があり、調査結果はこの力量不足の実態を示していた(中村 敬、小山 修、斉藤 進)。

2_2) 子育て情報誌の作成プロセスに関する研究(平成15年度に実施)

地域における子育て支援のための住民のボランティア活動やNPO活動では、子育て情報誌の作成が共通した活動となっている。編集や取材には地域の住民が応募して、プロジェクト

に参加しており、その参加動機と作業終了後の満足度について、自由記載をもとにまとめた。これによると、参加動機は「自分の子育てのため」、「経験を人のために役立てる」、「昼間の子どもとだけの時間から開放されたい」などの願望が多く、作業終了後感想は「自分のためになった」という自己実現や自己の達成感が、仕事を成し遂げた後の総合的満足度ともっとも高い相関を示した。すなわち、必ずしも「社会貢献」や「後輩のために」という他者の利益に結びついた満足感ではなく、「自己実現」や他人のためになったという「自己肯定感」に結びつく満足感であると考えられた(八木下和江、中村敬、根本浩典)。

2_3) 行政主導型子育て支援ネットワーク

東京都三鷹市で構築されている子育て支援ネットワークは関連機関同士の人による連携のよさに定評があり、とりわけファミリーソーシャルワークの充実したモデル的地域である。東京都の独自事業である子ども家庭支援センターを2箇所を配し、ひろ場事業をはじめ一時保育に力を入れており、地域住民へのきめの細かい子育て支援が展開されている。

三鷹市は1983年に障害児の拠点施設である北野ハピネスセンターを開設、1997年子育て支援センターすくすくひろ場を開所、これらを節目とする子育て支援に重点をおいた施策を展開し、現在もっとも進んだ行政主導型のネットワークが構築されている。この歴史的展開を後進への参考のために時系列的にまとめた(松田博雄、各研究報告書参照)。

2_4) ニュージーランドの子育て支援

わが国における子育て支援を進める中で、諸外国の取り組みが参考になる。平成15年度は独自の就学前教育活動を長年実践し続けて、同時に多文化子育て社会が先行しているニュージーランドの現状を調査した。その結果、とくに、プレイセンターとプランケットの現況は、

今後のわが国の地域コミュニティでの子育て支援方策や幼児教育プログラムに示唆する課題を提示していた(山岡 テイ、各研究報告書参照)。

2_5) 子育てネットワークの生成過程と活動実態に関する研究

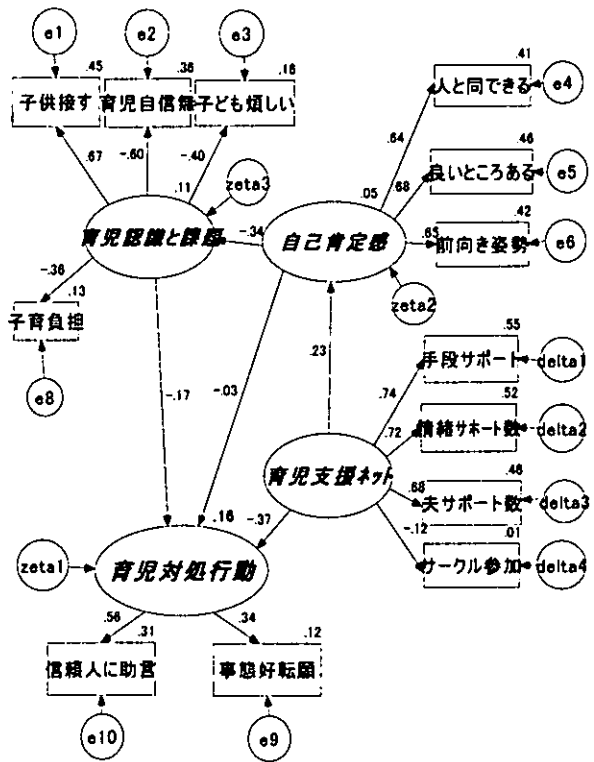
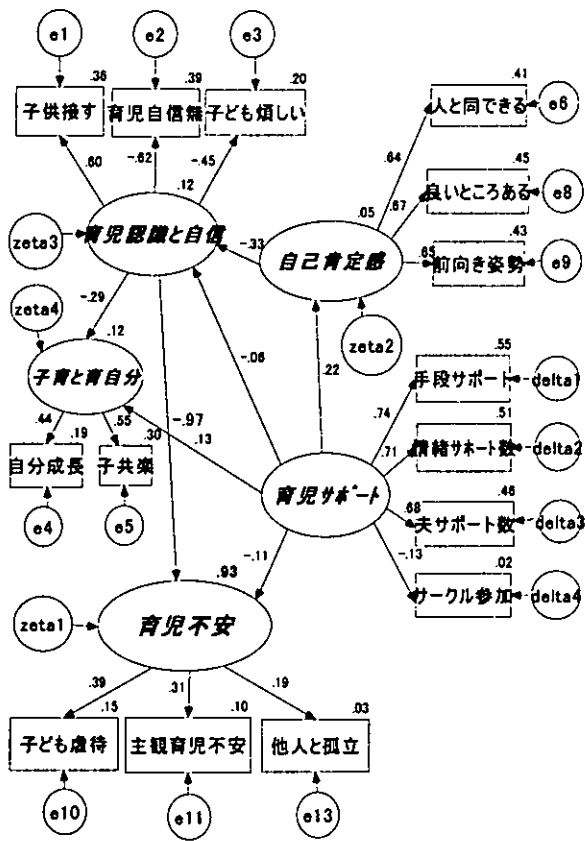
わが国では、地域住民による「子育てネットワーク」という活動が活発化してきている。かつての子育てグループ活動が発展して誕生してきたものが多く、地域の社会教育(家庭教育)部門の応援を得て、大きな広がりを見せている。この活動の内容を集約すると、以下のようなになる(原田正文、平成13-14年度研究)。

- ① 孤立した母親をなくす取り組みを企画・実施する役割
- ② 新しい「子育てサークル」の立ち上げや、その活動が継続できるように支える役割
- ③ 個々のサークルを連結する役割。特に負担の多いサークル・リーダー同士を結び支える役割や新たにサークル・リーダーを養成する役割
- ④ 子育てのテーマだけでなく、親のニーズに合ったテーマでの学習を組織する役割
- ⑤ 行政などと連携し、子育てしやすい街づくりに取り組む役割
- ⑥ そのような活動を通して、親同士の連携を強化し、地域の教育力や問題解決能力を高める役割(地域住民のエンパワーメント)

3) 子育て情報を作成する意図と利用者への効果

(1) 育児不安解消に関連する対処行動特性を明らかにする評価項目を策定した。矢富(1985)の作成したストレスへのコーピング反応に関連する137項目から抽出された9因子について、最も因子負荷量が大きい項目を1つつ採用して対処行動項目とした。

(2) 4ヶ月児を持つ母親の育児不安の実態と育児不安を規定する要因を明確にする調査目



的でアンケート調査を実施した。母親 945 人を調査対象として、基礎集計と共に共分散構造分析を用いて分析した。その結果、各潜在変数間の関連を標準化推定値で見ると、(育児サポート：() は潜在変数を示す) は、(育児不安) を直接にはほとんど規定せず、(自己肯定感) と (育児認識と自信) をやや規定し、潜在変数 (育児不安) は、そのほとんどが (育児認識と自信) から規定されていた。以上より、育児不安を少なくするためには、母親の自己肯定感を高め、育児認識をポジティブな視点で捉え、同時に育児する上での自信を高めることが最も効果的な援助法である可能性が示唆された。

潜在変数 (育児・育自分) は、そのほとんどが、(育児認識と自信) から規定されていた。よって、育児・育自分を推進させていくためには、母親の自己肯定感を支援し、育児認識をポジティブな視点で捉え、同時に育児する上での自信を高めていく援助の重要性が示唆され

た。

潜在変数 (育児サポート) は、(育児対処行動) を規定していた。よって育児対処行動を推進させていくためには、育児サポートを強化していく重要性が示唆された。

(3) 平成15年度研究の結果は、子育て情報誌が子育て当事者に与える影響について検討するために、子育て情報誌を配布した群と配布しなかった群に分けて比較すると、情報誌を受け取らなかったグループは、育児に関する情報源としての「クチコミ」の比重が高く、「友人と真剣に話し合う」「自発的に友人に話しかけていく」といった対人的な積極性が高かった。一方、情報誌を受け取ったグループは、母親になることを「人間的に成長するチャンスである」ととらえる傾向が強い一方で、対人的な積極性が弱まり、子育てに関する情報源も「クチコミ」以外の要素への比重が高まり、「情報が多くて混乱する」傾向にあった。このことは、大量の

情報を提供するだけではかえって逆効果になることも考えられ、情報提供後の個別サポートの必要性を示唆していた（星 且二）。

4) 地域住民活動と行政のパートナーシップ

平成15年度研究で齊藤は事例をもとに分析を行い、地域住民活動と行政のパートナーシップのあり方について考察した。地域で子育て支援や健康づくり、まちづくり活動を展開している団体6事例について、その活動における支援の在り方のポイントについて検討した。その結果、子育て中の親が望んでいるものは、指導ではなく、子育ての共有や共感できる仲間²⁾の存在、そのための「集いの広場」等であり、地域組織活動の活性化を図るためには、話し合いのもとづく「気づき」、「目的と課題の共有」、「楽しさ」をもって「社会的な活動を展開すること」がポイントと思われた。自主的活動の展開のための行政や専門職の支援は、話し合いの場を設定すること、共感的な関係を築くことである。

C. 考察

子どもに対する虐待を防止するためには、周産期からの母子関係の確立への支援が大切である。昨今、母乳栄養を、主として児の健康面から勧める取り組みが続いていたが、母子関係の確立に果たす母乳栄養の役割が大きいことから、母乳で子どもを育てることを希望する母親に対して、母乳栄養を継続できる支援体制を地域で構築することは、育児不安軽減に向けて極めて有効と思われる。また、母乳栄養を継続するためには、従来の育児指導では不適切であり、母乳栄養を望む母親のための「育児指導指針」を作成する必要がある。

地域における子育て支援のための活動には、行政主導型活動、地域住民の草の根的な活動、ボランティア、NPOなどによる民間の活動、これと行政が協働した活動などがあり、地域のネ

ットワーク化も進みつつある。これらは育児不安の軽減と虐待の一次予防に寄与している。

全体の約60%の母親が何らかの子育て不安を有している³⁾。子育て不安を規定する因子は(1)父親の育児サポート、(2)他の子どもの親との人間関係のストレス、(3)子育て支援サービスの利用（保育サービスの影響が大きい）、(4)獲得している地域の子育て関連情報の量、(5)母のゆとりなどであった⁸⁾。また、星ら^{2) 3)}は子育てグループのメンバーを対象に調査した結果として、子育て不安を軽減するには、自己肯定感を高めるような援助が有効であり、社会的サポートによる影響はむしろ少ない。しかし、社会的サポートは、母親たちの子育て不安に対する対処行動（好転を求めることや助言を求めるなど）に影響を与え、子育て不安を軽減するための行動を刺激する効果があると報告している。

子育て不安解消に対する特効薬とも考えられてきた子育てグループ活動は、一定の効果を上げているが、一方、さまざまな問題も抱えている。(1)活動が長期継続しないこと、(2)リーダーの負担が大きいこと、(3)リーダーの交代が難しいこと、(4)企画・運営の負担が大きいことなど、(5)メンバーが固定化される傾向があり、新規参加がしにくいこと、(6)人間関係のもつれなどのマイナス要因も存在することが挙げられる。これらを踏まえて、子育てグループ活動を円滑に運営するためには活動を支援する支援者が必要である。

子育てグループに参加した親たちの感想を分析すると、「煩わしい人間関係」「企画運営の煩わしさ」などの「ネガティブな感想」と、「仲間づくり」「不安解消」「有益な情報」などの「ポジティブな感想」が抽出される。「ネガティブな感想」は人間関係や企画運営の煩わしさから派生するものであり、とくに子育て経験の浅い母親でストレスが大きいことを示し

ている。「ポジティブな感想」は仲間づくりができ、子育ての不安が解消され、有益な情報が得られるというグループ活動のメリットそのものである。子育て経験の浅い若い母親たちを支える手段として、自由意志で参加でき、支援者があり、運営には深く関わらないで済む子育て交流の場である「ひろ場」が適していると考えられる。

子育て不安軽減へ向けた取り組みとして、基本的な考え方を述べると、(1)子育て中のすべての親を支える仕組みを構築する必要がある。とくに専業主婦への在宅支援を充実させる必要がある。(2)困難な問題ではあるが、何らかの解決策が急がれる父親の子育てへの参加を促進する社会体制の構築である。(3)子育て中の親を取り巻く地域のさまざまな人々による支えあいが必要であり、子育ての経験者が支援者になる共助的サポートが有効であると考えられる。(4)当事者のニーズに合った情報の提供、とくに地域の子育て情報集などの当事者による編纂を促進する対策が必要である。(5)自宅からアクセスしやすい距離に、子育てを共感できる、親子の居場所(ひろ場)をきめ細かく設置することが求められる。(6)居場所(ひろ場)で気楽に相談ができ、グループによる学習ができるシステムを整備する必要がある。(7)子育て中のちょっとした息抜きのためにも利用できる一時保育サービスの充実が求められる。

ストレスに押しつぶされそうな状態の親たちを支えるための支援について考えてみると、子育て中の親が「自立するための支援」であり、単に子育て不安を軽減することだけが目的ではない。親が親として育つことを支援し、子の親として自らの力量を高め、自らの価値に気づき自信をもって子どもに、対峙できるようになるように援助する必要がある。単に子育て不安を軽減するだけなら、楽しく過ごせる「憩いの

場所」を提供するだけでよいが、親としての力量形成を求めるなら、親が自ら学習し、自らの力量を高めることができる仕組みを用意する必要がある。一つの例として、1986年にカナダで着手されたNobody's Perfect programが参考になる^{5) 6)}。このプログラムはParent supportが目的で、カナダのFamily resource centerが中心になって展開しており、親を対象にして、訓練されたファシリテータが舵取りをし、5冊のテキスト(ブリティッシュコロンビア州作成の父親用テキストを加えて6冊)を用いて、子育ての技術を学ぶ。これは上から授ける教育ではなく、ましてや訓練でもない。あくまで、グループワーク(1対1のこともある)を中心にして、ファシリテータ⁷⁾とともに学習する体験学習のプログラムである。

子育て支援サービスはすべての親子を対象にすることにより、子育て不安から派生する虐待の一次予防に有効である。支援の対象は母親のみではなく、子育て家庭の家族全員を視野に入れた支援でなければならない。必要に応じて、家族にも参加してもらい学習体験を積み重ねる必要がある。

「ひろ場」では、親が育ち、子が育つために、ファシリテータの役を務めることのできるパートナーシップを身につけたアドバイザーが必要になる。「ひろ場」に参加する支援者は職員としての専門職も含めて、さまざまな資格や職種の人々が参加している。「ひろ場」ではボランティアとしての参加も多く、一定の基準を定めているところもある。平成15年度研究³⁾では、特別な研修を受けたもの24%、一定の基準を設定している15%、希望すれば誰でもいいが31%で、その他27%であった。2002年筆者の調査²⁾によると、ボランティアに対する研修内容は、「保育に関する知識と技術」78%、「子どものからだところの健康」76%、「カウンセリングの技法」31%、「コーディネータ

として活動するための技術」28%、「子育て中の人を援助する技術」23%、法制度7%であった。これによると、保育、からだおよびこころの健康と病気に関する研修が多く、カウンセリング技法、ファシリテーション技法、援助技術、コミュニティワークに関する知識と技術に関する研修が不十分であることがわかる。

求められる支援サービスについて考えてみると、(1)子育て交流の場としての親子の居場所(ひろ場)を設置する。地域社会が崩壊している現在、ミニ地域社会を人為的に再現することに似ている。親子はこの場所を通してくつろぎ、体験し、学習し、交流し、自己を発見し、育児の孤立化を防ぐなどさまざまな効果を上げている。(2)短期的一時保育(ファミリーサポートセンター、相互援助によるグループ保育など)サービスを充実させる必要がある。就労という条件ではないレスパイトケアに配慮した一時保育サービスが重要な課題であり、NPO化された市民による保育グループも誕生しつつある。ファミリーサポートセンター事業のNPOへの委託も普及すると思われる。(3)指導ではないアドバイスや相談(横並びの援助)が求められ、教示的アドバイスは受け入れられない。支援者はカウンセリングマインドを身につけ、ファシリテーション技法を用いたグループワークを展開し、参加者と共感し、共に学び、体験を通して親が自らの力量を高めることのできる場の設定が重要である。(4)情報は必要なときにタイムリーに入手できなければ情報不足を感じるものである。「ひろ場」を通して、必要な情報が適時入手できるように整備しておく必要がある。また、当事者グループによる情報誌の編纂を支援すべきである(当事者による当事者のニーズに合った情報集)。また、自らの社会資源を多く保有している親は子育てのストレスに対処する力が強い。(5)地域で展開される子育てグループ活動の支援と、このネ

ットワーク化を図る必要がある。(6)行政と民間資源とのネットワーク化および協働を最終的な目標とすべきである。

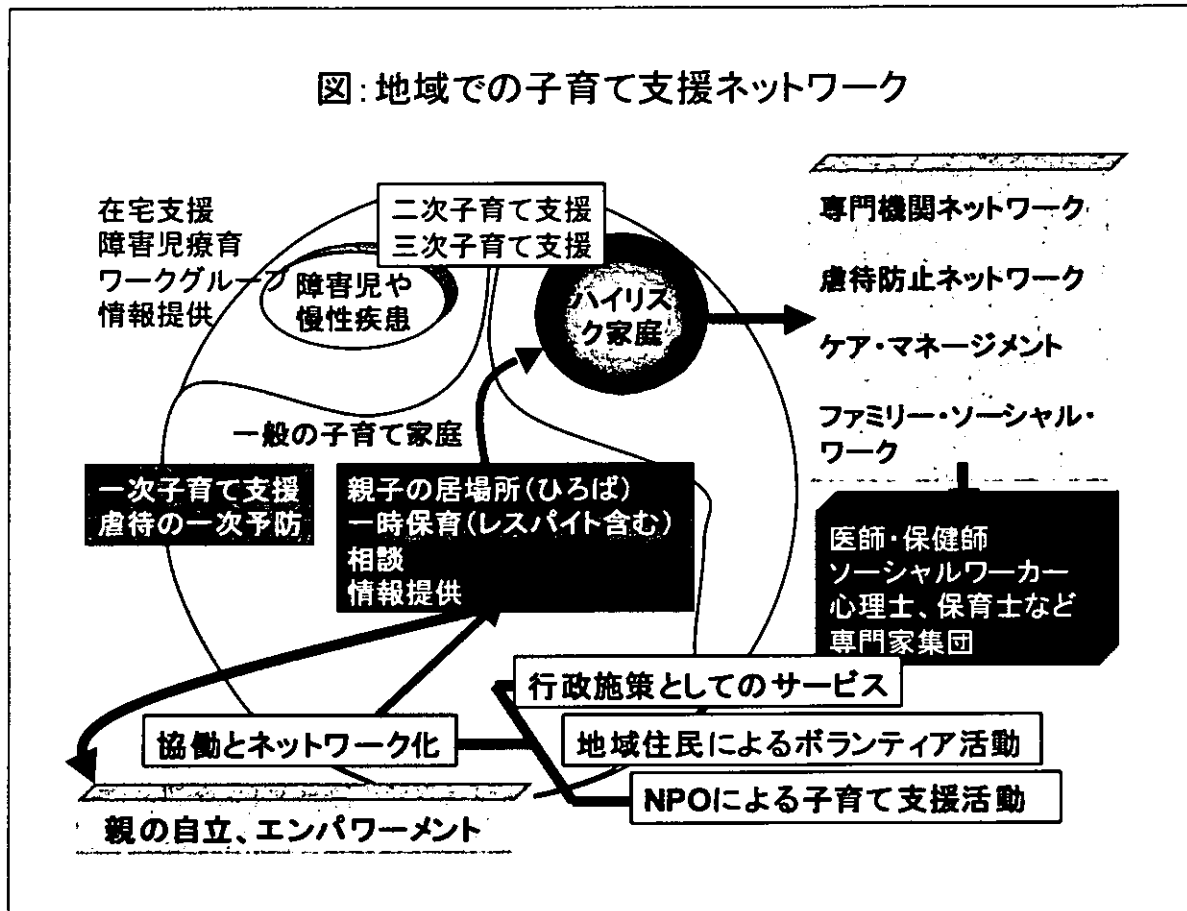
最後に支援のための拠点づくりについて考えてみると、一定の地域にセンター的な拠点をおく必要がある。このセンター的拠点では、「ひろ場」に専門職(保健師、保育士など)を配し、定期的に医師や栄養士、心理士が派遣される体制を整備したいものである。筆者の経験では、発達上の問題を抱える子どもが来所することも多いので、必要に応じた理学療法士の臨時派遣が望まれる。現在筆者が参加している「ひろ場」では、地域的問題もあるが、歩行のおくれや言語のおくれなど、ときには広汎性発達障害を疑わせる児が解決を求めて来所することがあり、医師の専門的な対応とケースワークを求められることがある。また、家族間のトラブルや虐待のハイリスク家庭にも遭遇することもあり、専門のソーシャルワーカーの関与が求められるが、残念ながら、対応できる人材はいない。平成15年研究³⁾でも、「ひろ場」から専門機関や虐待防止ネットワークへの橋渡しが必要でも満足いく状態でないことを示している。図は、地域での子育て支援ネットワークのイメージを描いてみたものである。

最後に言葉についてまとめておく、親子の居場所としての交流の場は「ひろ場」、「サロン」、「フリースペース」などの言葉で呼ばれるが、多少のニュアンスの違いはあるが同義である。つどいの広場事業は国の助成金事業で内容は相談支援、子育てグループ活動支援などであり、子育て交流事業も含まれる。本稿での表現「ひろ場」とは意味が異なる。

D. まとめ

今回は一般の子育て家庭を中心とした子育て支援についてまとめたが、これらは、虐待の

図：地域での子育て支援ネットワーク



一次予防として役立ち、各地域とも保健・福祉分野、社会教育部門が協力して取り組みにあたらうとしている。

障害児や慢性疾患の児を抱える家庭に対するケアは主として保健機関、虐待のリスクの高い問題家庭などは福祉部門を中心とした専門家ネットワーク、一般家庭への子育て支援は、ボランティア研修も含めて、主として家庭教育部門が担うなど、大まかな役割を分担し、連絡会議を機能させて密な連携をとる必要がある。

親子の居場所としての「ひろ場」は、地域の人々の力を結集して運営すべきであり、決して専門家や行政組織の一人よがりにならないシステムづくりが必要である。ボランティアとして参加する多くの人々の善意を集め、善意が悪意にならないように、意識と知識を調整して実施すべき事業と考える。ぜひとも必要な対策は、数たくさん点として存在する人も含めた社会資源を、どのようにネットワークとして結ぶか

であろう。このためには、地域でコーディネータ的役割を担える人材の育成が重要課題と認識している。これは、行政と市民との対立ではない対等の立場での協働こそが成功の鍵を握っている。組織や専門性の壁を取っ払う努力を人間の英知によって成し遂げることであると思う。

E. 研究発表

1. 論文

- 1) 中村 敬：育児支援ネットワークの構築に向けて—育児不安軽減に向けた取り組み—、小児保健研究、63:118-126、2004
- 2) 渡部月子・星旦二：4か月児をもつ母親の育児不安を規定する要因に関する研究、日本地域看護学会誌 16:47-54、2004
- 3) 渡部月子・櫻井尚子・奥山則子・星旦二他：都市における自主グループ活動の特性に関する研究—健康づくりグループへの支援—、

運動とスポーツの科学 9:25-31、2003

2. 学会発表

- 1) 中村 敬：第50回日本小児保健学会（鹿児島）シンポジウムにて口演

<参考資料および文献>

- 1) 中村 敬、堀内 勁、星 且二：2001年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書、2002年3月
- 2) 中村 敬、堀内 勁、星 且二：2002年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書、2003年3月

- 3) 日本小児保健協会編：2000年度幼児健康度調査、日本子ども家庭総合研究所ホームページ「愛育ねっと」—関連資料—、<http://www.aiiku.or.jp>（2004年2月26日アクセス）日本子ども家庭相好研究所
- 4) 大正大学大学院人間学研究科：2002年度実践分析研究報告書、2003年3月
- 5) 三沢直子監修：ジャニス・ウッド・キャタノ著『親教育プログラムのすすめ方』、ひとなる書房、2002年
- 6) 小出まみ：『地域から生まれる支え合いの子育て』、ひとなる書房、2003年
- 7) 黒田由貴子訳：フラン・リース：『ファシリテータ型リーダーの時代』、2002年